

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月27日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーション 上場取引所 東  
 ヨンズ株式会社  
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700  
 部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,165	16.7	1,160	70.7	1,138	65.1	749	75.8
2021年3月期第3四半期	4,425	0.1	679	54.3	689	61.1	426	89.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 795百万円(15.5%) 2021年3月期第3四半期 688百万円(131.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	34.31	—
2021年3月期第3四半期	19.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,828	6,134	56.7
2021年3月期	10,128	5,525	54.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,134百万円 2021年3月期 5,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	4.5	1,300	40.6	1,300	44.3	850	48.3	39.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	23,484,226株	2021年3月期	23,484,226株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	1,960,829株	2021年3月期	1,368,746株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	21,850,577株	2021年3月期3Q	22,421,399株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大や緊急事態宣言の影響で停滞が続きましたが、2021年9月末の緊急事態宣言の解除を受けて、持ち直しの動きとなりました。輸出や鉱工業生産は、半導体不足などの供給制約により自動車大幅減産を主因に弱い動きとなっていました。供給制約緩和で持ち直しました。個人消費は、緊急事態宣言発令中は低迷が続きましたが、緊急事態宣言解除後は対面型サービス中心に回復基調となったものの、足許では「オミクロン株」への懸念などから再び不透明感が強まっております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高5,165百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益1,160百万円(前年同期比70.7%増)、経常利益1,138百万円(前年同期比65.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益749百万円(前年同期比75.8%増)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りであり、全セグメントが増収増益となりました。

出版事業におきましては、新・既刊書籍販売、Webメディア、イベント及び電子書籍販売など主要各事業売上が好調だったことから、売上高3,206百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益(営業利益)985百万円(前年同期比44.0%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は90百万円減少し、セグメント利益(営業利益)は1百万円増加しております。

コーポレートサービス事業におきましては、主要顧客に加え新規顧客からも売上が増加し、期初から取り組んでいるコスト削減と相まって業績回復基調が一段と鮮明になり、売上高563百万円(前年同期比22.6%増)、セグメント利益(営業利益)53百万円(前年同期はセグメント損失13百万円)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、ゲーム・アプリ受託開発事業、既存ゲームコンテンツ売上げ及びソリューション事業などが期初から引き続き好調さを維持したことを主因に、売上高629百万円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益(営業利益)75百万円(前年同期比196.2%増)となりました。

教育・人材事業におきましては、オンライン研修を中心としたIT人材研修事業及び医療関連人材紹介事業共に総じて好調に推移し、売上高627百万円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益(営業利益)202百万円(前年同期比70.9%増)となりました。

投資運用事業におきましては、有価証券投資運用額増加や景気回復に伴う増配などにより配当金収入が増加し、事業環境も概ね良好に推移したことから、売上高137百万円(前年同期比28.0%増)、セグメント利益(営業利益)108百万円(前年同期比69.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、営業投資有価証券488百万円増加、並びに現金及び預金336百万円増加を主因に、前連結会計年度末比700百万円増の10,828百万円となりました。負債については、流動負債その他288百万円増加、及び未払法人税等101百万円減少を主因に、前連結会計年度末比90百万円増の4,694百万円となりました。純資産については、利益剰余金692百万円増加、及び取得による自己株式128百万円減少を主因に、前連結会計年度末比609百万円増の6,134百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想は、2022年1月20日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,897	3,233
受取手形及び売掛金	1,672	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,439
営業投資有価証券	2,669	3,157
商品及び製品	527	558
仕掛品	111	166
原材料及び貯蔵品	8	-
その他	78	162
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,965	8,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	809	799
減価償却累計額	△411	△425
建物及び構築物（純額）	397	374
土地	1,089	1,089
その他	331	238
減価償却累計額	△275	△184
その他（純額）	56	53
有形固定資産合計	1,543	1,516
無形固定資産		
その他	36	52
無形固定資産合計	36	52
投資その他の資産		
投資有価証券	232	204
敷金及び保証金	72	39
繰延税金資産	158	154
その他	124	146
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	583	541
固定資産合計	2,163	2,110
資産合計	10,128	10,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	406	362
1年内償還予定の社債	140	130
短期借入金	1,642	1,762
未払法人税等	247	145
賞与引当金	103	52
役員賞与引当金	-	63
返品調整引当金	99	-
その他	619	908
流動負債合計	3,258	3,424
固定負債		
社債	605	540
長期借入金	213	172
役員退職慰労引当金	93	94
退職給付に係る負債	381	398
資産除去債務	2	-
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	41	55
固定負債合計	1,344	1,269
負債合計	4,603	4,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,752	1,752
利益剰余金	2,186	2,878
自己株式	△286	△414
株主資本合計	5,187	5,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	367
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	338	384
純資産合計	5,525	6,134
負債純資産合計	10,128	10,828

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,425	5,165
売上原価	2,202	2,337
売上総利益	2,223	2,827
返品調整引当金戻入額	4	-
差引売上総利益	2,227	2,827
販売費及び一般管理費	1,547	1,667
営業利益	679	1,160
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	5
為替差益	4	-
古紙売却収入	0	0
補助金収入	17	-
その他	2	2
営業外収益合計	29	8
営業外費用		
支払利息	8	8
社債発行費	7	-
支払保証料	2	1
為替差損	-	16
その他	0	3
営業外費用合計	19	30
経常利益	689	1,138
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	15	0
減損損失	4	-
新型コロナウイルス感染症による損失	8	-
店舗閉鎖損失	-	8
子会社株式売却損	-	22
特別損失合計	28	31
税金等調整前四半期純利益	661	1,113
法人税、住民税及び事業税	220	369
法人税等調整額	14	△4
法人税等合計	234	364
四半期純利益	426	749
親会社株主に帰属する四半期純利益	426	749

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	426	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	45
その他の包括利益合計	262	45
四半期包括利益	688	795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688	795
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日及び2021年10月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、この取得により自己株式は46百万円(230,000株)及び90百万円(400,000株)各々増加いたしました。また、2021年6月30日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行い、この処分により自己株式は7百万円(37,917株)減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は414百万円(1,960,829株)となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。また、顧客がポイント使用により自社商品購入時に値引きを受けることが出来る制度について、従来は、将来ポイント使用すると見込まれる費用を引当金として計上せず、実際に使用されたポイント分を将来の販売促進のための費用として販売費及び一般管理費(販売促進費)に計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は90百万円減少し、販売費及び一般管理費は91百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。